

はしがき

岐阜経済大学地域経済所では、その事業の一環として「岐阜県の繊維アパレル産業」について1996年度および97年度と2年間にわたる共同研究プロジェクトを実施した。以下は、その成果をまとめたものである。

今日も岐阜県の地場産業の首位にある繊維アパレル産業は事業所数、雇用、出荷額などで依然として地域経済社会で大きな役割を果たしている。しかも、愛知県を含め全国屈指の繊維産業地域を形成している。しかし、ここ10数年来、消費の低迷、小売業界の構造変化、製品輸入の増加、後継者難、生産機能のアジア移転など、業界をめぐる事業環境にはまことに厳しいものがあり、その産業規模は縮小を続けている。

そこで、この共同研究プロジェクトでは、同産業を多面的に調査研究し、若干の提言を試みたものである。参加メンバーは別記の通り8名で、本大学教員を中心として、行政および地域シンクタンク、さらには繊維業界からの参加も得ている。

調査の方法については、別記のように16回にわたる研究会を開催し、メンバー相互の調査結果の報告と検討はもとより、外部講師を招いての意見交換ならびに事業所視察を4件実施した。また、とくに、岐阜市に立地する主要アパレル企業について経営問題を中心にアンケート調査も実施するなどして、立体的な把握に努めている。

調査結果の概要については、「要旨と提言」を参照して頂きたいが、報告書全体の構成としては、本県の繊維アパレル産業についての沿革と現状を踏まえて、とくに、東京、大阪に次いでわが国3大産地であるアパレルについては、産業構造や取引構造、グローバル化への対応、また企業経営状況などについて詳しい分析を行っている。さらに、繊維アパレル産業集積と、いわゆる「ファッションタウン構想」や、情報化やテクノロジーの観点からのアプローチも行って、本県の重要な地場産業である繊維アパレル産業を多面的、立体的に捉らえようと試みたものである。また、地元・大垣市における繊維工業の消長についても触れている。

この学際的な研究調査の結果が、多少なりとも業界はもとより今後の行政の参考になれば幸いである。

終りに、この研究の実施に際して、岐阜県を始めとして岐阜市、大垣市、さらに業界団体や企業など各方面から多大のご支援を頂いた。また、岐阜経済大学当局から多くのサポートを頂いた。これらの支援がなければ、この調査は実現しなかったことを申し添えて、謝辞としたい。

1998年3月

研究代表者 平井東幸
太田 正